

【伴走支援のサマリ】

株式会社島津建設：業務移管

産業分類

社員数*1

D.建設業

16

①ビジョン（背景と目的）

- ✓ 島津建設では、現場社員の業務負荷が高く、また出産や介護等のライフイベントに併せた働き方ができていない状態であった。
- ✓ 現場業務の業務負荷を削減すべく、総務社員が現場業務を代わりに行うこと（建築ディレクター）を検討していたが、どのように対処してよいかかわからない状態であった

②取組（ソリューションの内容）

- ✓ 現場業務を移管するために、現場社員しかできない業務かどうかを把握した
- ✓ 現場社員以外で対応できる現場業務は、他社員でも対応できるように、業務移管の方法を検討した
- ✓ 具体的には、業務一覧を作成し、業務ごとに、移管可否を確認することで、対象の絞り込みを行うこととした。

③取組（課題や難所と、その対応）

- ✓ 現場業務の業務移管によって、総務社員が業務過多にならないよう検討する必要があった
- ✓ 総務社員も、業務一覧を作成しリモート環境を整備させることで、リモートワーク社員に総務業務を移管させる体制を整えることとした
- ✓ また、どこにいても社内システムが使用できるよう、クラウド型システムにすることで、場所に囚われない働き方を実現した

④得られた成果

【定量的な成果】

- ✓ 現場部門の残業時間：40時間/月→32時間/月
- ✓ 総務社員の現場業務参画時間：0時間/月→8時間/月
- ✓ 現場担当者が事務手続き等で本社出勤する回数：4回/月→2回/月
- ✓ 育休・介護休を取りやすいと考えている従業員：33% → 55%

【定性的な成果】

- ✓ 繁忙期に工事担当者の替えが利かない状況になっていることを把握できた。今後は工事担当者の複数人体制の導入を検討している

*1：2021/3月時点 モデル候補企業の応募受付時情報より

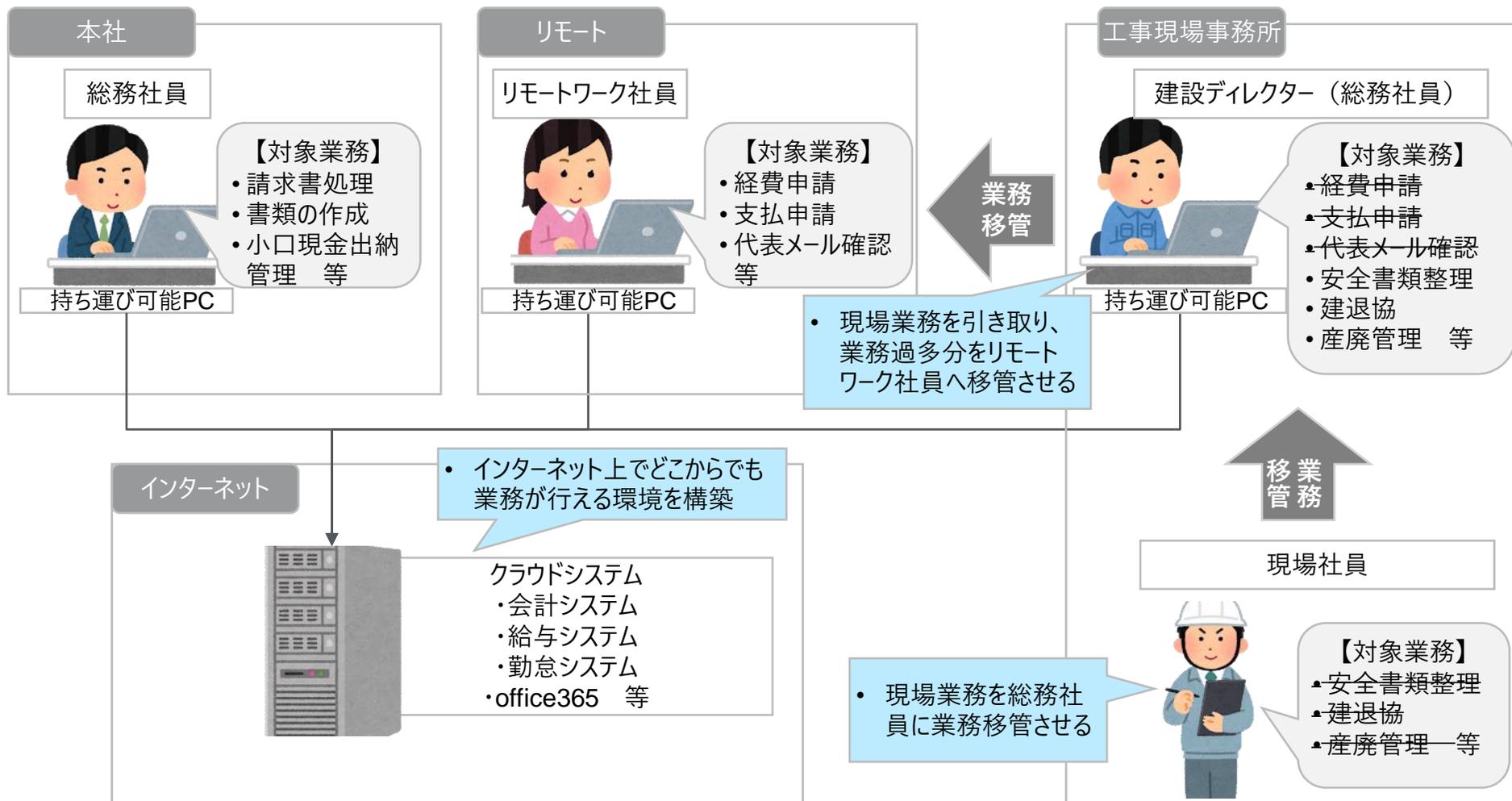
本事業では、3つの課題のうち、①現場業務の総務部移管②総務業務のリモート環境の整備を検討対象とした

本事業の検討対象

課題	対策	対策の現状・実現にあたっての課題	検討の方向性
<p>本事業での検討テーマ</p>			
① 現場社員の管理業務の負荷が高い	現場業務の総務部移管	現場社員の管理業務を総務部で巻き取りたいがどの業務が巻き取れる業務なのか把握できていない	<p>現場社員の業務負荷の軽減とドローン検討のために総務部で<u>施工管理業務の一部を巻き取る環境を目指す</u></p> <p>そのために総務部業務の一部を<u>多様な働き方にする必要がある</u></p>
② 出産や介護に対応できる多様な働き方を実現する環境が整っていない	総務業務のリモート環境の整備	全ての業務がリモートで対応できる環境になっていない	
③ 作業効率化のために導入したドローン活用について運用の具体化を検討する時間が取れず十分活用できていない	ドローンの活用方法の検討	着工前後等の特定の部分でしかドローンを活用出来ていない	

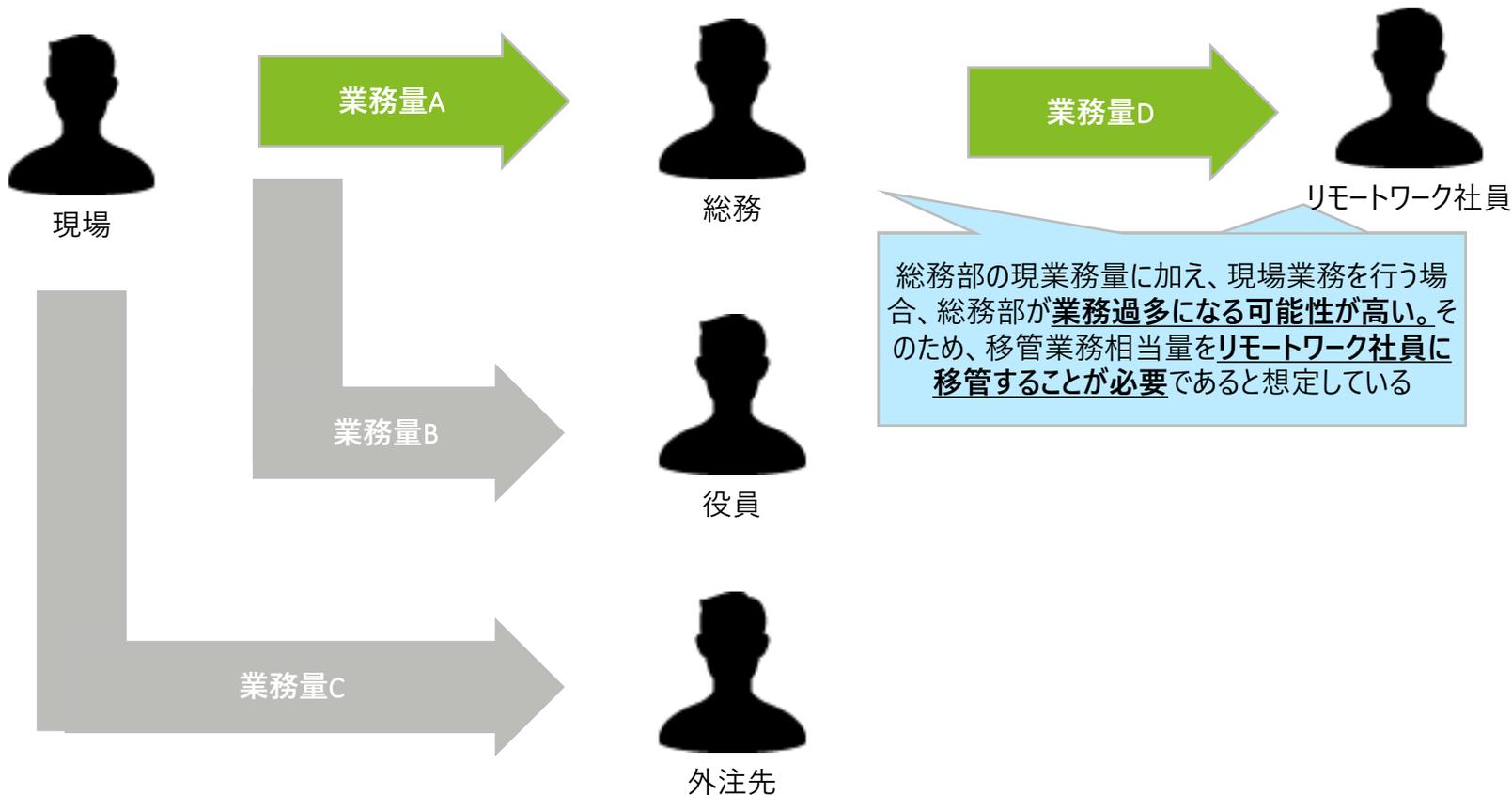
リモート及び工場現場事務所で業務を行える環境を構築することで工事現場からの業務の巻き取りを行い、業務量を平準化する

業務移管後の業務イメージ



業務を移管した場合に、移管先が業務過多にならないように検討を進めた

現場業務の移管業務量とリモートワーク業務への移管業務量のイメージ



現場移管業務の業務量=業務量A + 業務量B + 業務量C

総務部のリモートワーク業務への移管量=業務量D (=業務量A)

移管対象業務は、効果と導入スピードを軸に優先度を設け導入の検討を行った

移管対象業務の移管優先度

#		目標達成の影響度	
		高	低
移管への容易さ	高	<ul style="list-style-type: none">■ 安全書類(日々)整理 (ファイリング・インデックス等)■ 建退共	<ul style="list-style-type: none">■ チラシ配布手伝い■ 現場事務所、休憩所設営(場所探し)■ 関係機関(消防・警察・各自治体) 届出書類作成■ 関係機関(道路使用等、工期により更新)資料作成
	低	<ul style="list-style-type: none">■ 産廃管理■ 実行予算精算■ 地下埋設物件、架空線調査 (届出書類作成)■ 工事写真	(対象業務なし)

今回の取組によって期待される費用対効果は、以下の通りである

申請時点での目標設定と効果測定結果

目標	実績	内容	現状
<p>■ 通信機器活用(DX)の成果</p>	<p>総務社員の現場業務参画時間 ・ 8 時間/月</p> <p>現場担当者が事務手続き等で本社出勤する回数 ・ 2 回/月</p> <p>通信機器導入とシステムのクラウド化により総務部門担当者が現場にて業務を行えるようになり、現場業務へ参画出来るようになった。また現場担当者も本社出勤の回数を減らすことが出来た。</p>	<p>総務社員の現場業務参画時間 ・ 0 時間/月 → 8 時間/月</p> <p>現場担当者の事務手続き等で本社出勤する回数 ・ 4 回/月 → 2 回/月</p>	<p>現時点の総務社員の現場業務参画時間 ・ 0 時間/月</p> <p>現時点の現場担当者が事務手続き等で本社出勤する回数 ・ 4 回/月</p>
<p>■ 業務コスト削減の成果</p>	<p>現場部門の残業時間 ・ 3 2 時間/月</p> <p>年末年始のタイミングで目標にしていた効果が出なかったが、今後も総務社員の現場でのテレワークを継続し、業務マニュアル等の整備も行いながら20時間/月達成を目指す。</p>	<p>総務部門が現場部門の作業を巻き取ることによる残業時間削減効果 ・ 4 0 時間/月 → 2 0 時間/月</p>	<p>現在の現場部門の残業時間 ・ 4 0 時間/月</p>
<p>■ 働きがいの向上の成果</p>	<p>育休・介護休を取りやすいと考えている従業員（12/27アンケート） ・ 5 5 . 5 %</p> <p>8月から産休・育休を取得している社員がいるため、「育休等の休暇取得の容易さ」は55.5%まで上昇し、会社として改善傾向にある。一方で、繁忙期になると「工事担当者の替えが利かない」状態になっており、「社員が休暇を申請しづらい」状態になっている事が判明した。そのため75%の目標に対して、残数約20%の改善策としては「工事担当者の替えが利かない」状態の脱却が有効的であると捉えており、現在「工事毎の複数担当者配置制度」の導入を検討している。</p>	<p>育児休暇や介護休暇を取りやすいと考えている従業員比率を高める ・ 3 3 % → 7 5 %</p>	<p>アンケートの結果、育休・介護休を取りやすいと考えている従業員 ・ 3 3 %</p>